

## お客様本位の業務運営に関する方針

ピクテ・ジャパン株式会社

ピクテ・ジャパン株式会社（以下、「当社」）は、「ピクテ・バリューの行動原則」に基づき、金融庁により2017年3月30日に公表、2021年1月15日に改訂された「顧客本位の業務運営に関する原則」（以下、「原則」）に掲げられた7つの原則の全てを採択し、以下の方針を公表いたします。

**方針1 当社は、お客様本位の業務運営の方針を策定・公表し、取組み状況を定期的に公表いたします。（原則1「顧客本位の業務運営に関する方針の策定・公表等」に対応）**

当社は「顧客本位の業務運営に関する方針」について定期的に見直しを行い、取組み状況については経営会議等での議論のうえ定期的に公表いたします。

**方針2 当社は、高度な専門性と職業倫理を保持し、お客様に対して誠実・公正に業務を行い、お客様の最善の利益を図ります。（原則2「顧客の最善の利益の追求」に対応）**

当社はお客様に最善の利益を提供するため、ピクテ・バリューの精神（当社方針7参照）に基づき、お客様に誠実に、敬意の念をもって対応し、卓越した能力で常に最高品質のサービスを提供することを目指します。また、お客様の最善の利益のために正しいと考えることを、独立性と自主性を持ち率先して行います。

**方針3 当社は、お客様との利益相反の可能性について正確に把握し、利益相反の可能性がある場合には、当該利益相反を適切に管理します。（原則3「利益相反の適切な管理」に対応）**

当社グループは独立系運用会社です。このため、利益相反のおそれのある取引等は起こりにくい組織形態であると考えております。

さらに当社では、お客様の利益が不当に害されることのないよう利益相反を適切に把握する体制を整備し、利益相反のおそれのある取引について具体的な管理方法を定め、利益相反管理方針として公表しています。

**方針 4 当社は、お客様が負担する手数料その他の費用を明確にし、お客様が理解できるよう情報提供します。（原則 4「手数料等の明確化」に対応）**

当社は、お客様に提供する金融商品・サービスとその対価である手数料その他の費用の関係を明確にし、お客様に分かりやすい情報提供をすることに努めます。

**方針 5 当社は、お客様の属性を考慮して、重要な情報をお客様が理解しやすい形で提供します。（原則 5「重要な情報の分かりやすい提供」に対応）**

当社は、提供する金融商品・サービスおよび関連するマーケット等の重要な情報の提供について、お客様の属性を考慮の上、できるだけ平易な表現を使用し専門家による分かりやすい資料を作成するよう努めます。

説明が難しい商品については、お客様の立場になり、商品の特性とリスクをご理解いただけるよう、より丁寧な説明がなされるよう工夫した情報提供を行います。

また、お客様のニーズの急速な変化を適時に捉え、お客様にとって真に重要な情報をタイムリーに発信するため、専門家による様々なチャネルを通じた情報提供を強化いたします。

※当社は現在複数の金融商品・サービスのパッケージとしての販売・推奨等を直接行っていない為、原則 5（注 2）は該当いたしません。

**方針 6 当社は、お客様の属性を想定した商品組成およびサービスの提供を行います。（原則 6「顧客にふさわしいサービスの提供」に対応）**

当社は、最善の資産運用サービスを提供するためには、高度な運用力とアドバイザー能力が不可欠であると考え、ピクテ・グループの全面的協力のもと、資産運用能力と人材の強化・育成を図っています。商品開発においては、様々な顧客属性や投資目的に適合した運用商品を検討いただけるように、その商品ラインナップの充実を図ります。長期的な視点から「自らが投資したいか？」という問いに真剣に向き合い、真に納得のいく商品の開発を行います。

お客様の属性および投資目的に対応した運用商品の検討をいただけるよう、様々な資産運用教育サービスを提供するための体制を強化いたします。

※当社は現在複数の金融商品・サービスのパッケージとしての販売・推奨等を直接行っていない為、原則6（注2）は該当いたしません。

**方針7 当社は、社員への適切な動機付けがお客様の最善の利益につながるよう、評価・報酬体系の充実および最適化を図っています。企業文化の醸成を目指し、グループの掲げる「ピクテ・バリュー」に基づく行動原則を奨励し、プロフェッショナルな人材の育成に努めています。（原則7「従業員に対する適切な動機づけの枠組み等」に対応）**

当社は、ピクテの行動原則であるピクテ・バリューの精神に基づきお客様本位の業務運営を実践するよう役職員に働きかけ、お客様に最善の資産運用サービスを提供することを目指します。また、教育・研修等を通じて高度な専門性と職業倫理を高め、誠実・公正に業務を行うことで、お客様に最善の利益を提供することを目指します。

2024年3月現在